

第 1 回（令和 5 年 2 月 27 日（火） 15:00-17:00）

- ◆事例紹介
 - ・ 教育環境研究所 野島直樹氏

第 2 回（令和 5 年 4 月 27 日（木） 15:00-17:00）

- ◆次期教育振興基本計画について
 - ・ 文部科学省総合教育政策局政策課
- ◆効果検証について
 - ・ 垣野義典委員
 - ・ 林立也委員
 - ・ 事務局（文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部施設企画課）

視察（令和 5 年 6 月 13 日（火））

東京学芸大学附属竹早小学校・竹早中学校

第 3 回（令和 5 年 6 月 26 日（月） 14:00-16:00）

- ◆生活の場としての学校施設について
 - ・ 岐阜県岐阜市立草潤中学校（不登校特例校）
 - ・ 奈良県香芝市教育委員会（だれでもトイレ）
- ◆視察報告について

第 4 回（令和 5 年 8 月 3 日（木） 10:00-12:00）

- ◆共創の場としての学校施設について
 - ・ 小林生吉委員
 - ・ 国立教育政策研究所文教施設研究センター
（対話を通じた新しい学校空間づくりのプロセス事例紹介）

視察（令和 5 年 8 月 24 日（木）・25 日（金））

広島県府中市立栗生小学校、府中市立府中第一中学校、府中市立府中学園
福山市立常石ともに学園、福山市立想青学園

第 5 回（令和 5 年 8 月 29 日（火） 10:00-12:00）

- ◆学びの場としての学校施設について
 - ・ 高橋純委員
 - ・ 赤松佳珠子委員
- ◆視察報告について

視察（令和 5 年 10 月 6 日（金））

千葉県 柏市立田中北小学校、柏市立土小学校

第 6 回（令和 5 年 10 月 16 日（月） 15:30-17:30）

- ◆共創による学校づくり・地域に開かれた学校の事例
 - ・ 山崎亮委員
- ◆アイディア集についての議論
 - ・ 生活・共創について
- ◆視察報告について

視察（令和 5 年 11 月 14 日（火））

茨城県 つくば市立みどりの学園義務教育学校

第 7 回（令和 5 年 12 月 21 日（木） 15:00-17:00）

- ◆アイディア集についての議論
 - ・ 学びについて
- ◆視察報告について

第 8 回（令和 6 年 3 月 11 日（月） 10:00-12:00）

- ◆アイディア集についての議論
 - ・ 項目案及びサンプルページについて

視察（令和 6 年 5 月 16 日（木））

石川県七尾市立小丸山小学校、七尾市立山王小学校

第 9 回（令和 6 年 5 月 30 日（木） 14:00-16:00）

- ◆アイディア集についての議論

学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議設置要綱

(別紙)

令和4年6月30日
大臣官房長決定
令和5年3月7日改訂
令和5年5月15日改訂
令和5年6月28日改訂
令和5年8月21日改訂
令和6年4月18日改訂
令和6年6月4日改訂

- 1 趣旨
安全・安心で質の高い学校施設の整備を推進するため、教育政策の動向等を踏まえた今後の学校施設の在り方及び推進方策に関する調査研究を行う。
- 2 調査研究事項
(1) 今後の学校施設の在り方及び推進方策について
(2) その他
- 3 実施方法
(1) 別紙の学識経験者等の協力を得て、2に掲げる事項について調査研究を行う。
(2) 本協力者会議に主査及び副主査を置き、事務局が委嘱する。
(3) 本協力者会議の下に、部会を置くことができる。
(4) 必要に応じ、(1)の学識経験者等以外の関係者にも協力を求めることができる。
- 4 実施期間
令和4年6月30日から令和6年6月30日
- 5 その他
(1) 本協力者会議に関する庶務は、大臣官房文教施設企画・防災部施設企画課において処理する。
(2) その他本協力者会議の運営に関する事項は、必要に応じ別途定める。

学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議委員

氏名	職名
◎荒瀬 克己	独立行政法人教職員支援機構理事長
○伊香賀 俊治	慶應義塾大学名誉教授
市川 裕二	全国特別支援学校校長会副会長 東京都立立川学園校長
伊藤 俊介	東京電機大学システムデザイン工学部教授
亀村 豊 ※令和6年4月～	川崎市教育委員会事務局教育環境整備推進室担当課長
工藤 誠一 ※～令和6年3月	日本私立中学高等学校連合会副会長 学校法人聖マリア学園理事長
倉斗 綾子	千葉工業大学創造工学部デザイン科学科教授
後藤 豊郎	公益社団法人日本PTA全国協議会会長
斎尾 直子	東京工業大学環境・社会理工学院建築学系教授
鈴木 康之 ※令和6年6月～	日本私立中学高等学校連合会常任理事 水戸女子高等学校理事長・校長
高橋 純	東京学芸大学教育学部教授
長澤 悟	東洋大学名誉教授
中埜 良昭	東京大学生産技術研究所教授
樋口 直宏	筑波大学人間系教授
細田 眞由美	うらわ美術館館長（前埼玉県さいたま市教育委員会教育長）
森 真二 ※令和5年4月～令和6年3月	川崎市教育委員会事務局教育環境整備推進室担当課長
吉田 純二 ※～令和5年3月	川崎市教育委員会事務局教育環境整備推進室担当課長
吉田 信解	埼玉県本庄市市長
(以上15名、五十音順、敬称略) (◎：主査、○：副主査)	

学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議特別協力者

氏名	職名
植田 みどり	国立教育政策研究所教育政策・評価研究部総括研究官
齋藤 福栄 ※～令和5年3月	国立教育政策研究所文教施設研究センター長
深堀 直人 ※令和6年4月～	国立教育政策研究所文教施設研究センター長
藤井 隆 ※令和5年4月～令和6年3月	国立教育政策研究所文教施設研究センター長
(以上2名、五十音順、敬称略)	

学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議
学校施設の質的改善・向上に関するワーキンググループの設置について

令和5年1月16日
学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議決定
令和5年4月24日改訂
令和6年4月24日改訂

新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方について、具体的・専門的な検討を行うため、「学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議」（以下「協力者会議」という。）に以下のとおり、学校施設の質的改善・向上に関するワーキンググループ（以下「WG」という。）を設置する。

1 検討事項

（1）新しい時代の学びを実現する学校施設の具体的な整備事例と教育上・生活上の効果について（ウェルビーイングの観点も含む）
（2）学校関係者等の参画による豊かな学びの環境整備について
（3）その他

2 実施方法

WGは、別紙の学識経験者等により構成する。なお、必要に応じ、他の学識経験者等にも協力を求めることができる。

3 実施期間

令和5年1月16日から令和6年6月30日までとする。

4 協力者会議への報告

WGは、検討状況を適宜、協力者会議へ報告するものとする。

5 その他

WGに関する庶務は、大臣官房文教施設企画・防災部施設企画課において処理する。

（別紙）

学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議
学校施設の質的改善・向上に関するワーキンググループ委員

氏名	職名
赤松 佳珠子	法政大学デザイン工学部建築学科教授
◎伊藤 俊介	東京電機大学システムデザイン工学部教授
垣野 義典	東京理科大学創域理工学部建築学科教授
金子 嘉宏	東京学芸大学教育インキュベーションセンター教授
小林 生吉	北海道中頓別町長
高橋 純	東京学芸大学教育学部教授
長澤 悟	東洋大学名誉教授
林 立也	千葉大学工学部総合科学科准教授
古谷 正人	千葉県柏市教育委員会教育総務部教育施設課長
毛利 靖	茨城大学教育学部教授
山崎 亮	関西学院大学建築学部教授
（以上11名、五十音順、敬称略）	
（◎：座長）	

学校施設の質的改善・向上に関するワーキンググループ特別協力者

氏名	職名
藤井 淳志 ※～令和6年3月	国立教育政策研究所文教施設研究センター総括研究官
益居 綾 ※令和6年4月～	国立教育政策研究所文教施設研究センター総括研究官
（以上1名、敬称略）	